

第 4 期

(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

事 業 報 告

計 算 書 類

附 属 明 細 書

愛知道路コンセッション株式会社

第 4 期

(平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日)

事 業 報 告

愛知道路コンセッション株式会社

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその結果

<事業活動の概況>

当期における日本経済は、10月に施行された消費税増税による消費の鈍化や年明けより徐々に拡がり始めた新型コロナウイルスの感染拡大により厳しい状況が続いております。また今後の先行きに関しましても同感染症の影響が長引くとみられ、不透明感が増しております。

そのような中、令和2年3月31日をもちまして、第4期の事業年度を終了しましたので、ここに事業活動等の概況につきましてご報告申し上げます。

平成31年4月1日から令和2年3月31日迄の通行台数は7,010万台、前期比46万台(0.7%)の減少となりました。主な路線別に前期比で見ますと、知多4路線は47万台(1.0%)の減少となり、その主な要因としては、新型コロナウイルスによる中部国際空港連絡道路の利用者数減少が大きく影響していると考えられます。また、衣浦豊田道路は2.4%の増加、そして名古屋瀬戸道路は0.9%の減少となりました。

同期間の通行料金収入額は、前期比0.1%減の17,449百万円となりました。主な路線別に前期比で見ますと、知多4路線は0.4%の減少となりました。また、衣浦豊田道路は2.8%の増加、そして名古屋瀬戸道路は3.7%の増加となりました。

売上高につきましては、16,231百万円であり、内訳は料金収入が16,013百万円、受託業務収入が75百万円、附帯事業収入が69百万円、改築事業収入が69百万円となりました。利益につきましては、営業利益が3,662百万円、経常利益が517百万円となり当期純利益は349百万円となりました。

今期の通行台数及び通行料金収入

	知多4路線	衣浦トンネル	衣浦豊田道路	猿投 グリーンロード	名古屋瀬戸 道路	合計
通行台数 (万台)	4,622	631	604	567	584	7,010
前期比	▲1.0%	▲0.2%	2.4%	▲1.1%	▲0.9%	▲0.7%
通行料金収入 (百万円)	12,915	1,464	1,065	1,359	644	17,449
前期比	▲0.4%	▲0.2%	2.8%	▲0.6%	3.7%	▲0.1%

<事業活動の実施状況>

当社は本事業の取り組み方針であります「安全・安心な道路」「快適で利便性の高い道路」「低廉で良質なサービスを提供する道路」「地域と社会に貢献する道路」「事業のサステナビリティの確保」を目指して、社員一丸となって取り組んでまいりました。本年事業年度の主な取り組みは以下の通りです。

(1) 有料道路利用促進の取り組み

昨年から引き続き知多半島の有料道路（知多4路線、衣浦トンネル、衣浦豊田道路）が1日乗り放題になる「1DAYパス」を発行し、多くのお客様にご利用頂きました。当期はLINEによるクーポンの配布など新しい取り組みも始めました。

(2) パーキングエリアの利便性向上の取り組み

パーキングエリアをご利用の皆様へ各種情報をお届けする為の情報スペースを設けておりますが、今期はデジタルサイネージを導入して、季節ごとのモデル訪問先案内や催事情報・外国人観光客への情報配信・路線工事に関するお知らせ等、多種多様な情報提供を行うことができるようになりました。また、麺類や定食類、手軽に軽食を食べたいというご利用者様のご要望を反映して、11月1日より阿久比PA（下り）において既存店舗を「ちた食堂」とリニューアルオープンし、ご好評を頂いております。

(3) 地域活性化に向けた取り組み

阿久比PA（下り）、大府PA（上り）、西広瀬PA（上下）において、沿線自治体、地元企業、団体等と連携した地域特産品や沿線の観光スポット、祭り等のPRイベントを昨年度に引き続き開催しました。

また、今年度で3回目となる交通安全の啓発と地域の活性化を目的としたチャリティイベント「セーフティサンタラン in 知多半島」を令和元年12月8日（日）開催し、愛知県警察本部の多大なご支援のもと、愛知県警察本部交通部長様による先導パトカーのご参加もありました。更にサンタクロースに扮したライダーによる交通安全パレードを5ルートに拡張し、イオンモール常滑や大府げんきの郷、半田赤レンガ建物・ミツカンミュージアムなど商業施設を経由しながら、路線周辺地域との連携を強め、前年度以上の盛り上がりを見せました。

(4) 改築業務におけるインターチェンジ出口等の新設等

昨年度に引き続き、知多4路線において愛知県道路公社より、改築業務として、インターチェンジの新設（武豊北IC（仮称）、パーキングエリアの新設（大府PA（下り線）（仮称）、阿久比PA（上り線）（仮称））などの調査、設計、施工等を受託し、業務を進めてまいりました。また、インターチェンジ出口の追加（りんくうIC出口）工事は今年度で完成し、令和2年2月13日に開通いたしました。本業務は、コンストラクション・マネジメント（CM）方式で行うものであり、当社がコンストラクションマネージャー（CMr）とCM契約を締結し、オープンブック及びコストプラ

スフィー方式で実施します。

(5) お客様利便性向上に向けた活動

インバウンドによる訪日外国人増加を見据えて、弊社ホームページ英語版を公開致しました。また、消費税率改定に合わせ、各種情報が記載されている「愛知の有料道路案内図」の改定を行い、各所に配布を実施して各方面よりご好評を頂いています。

また、令和2年2月13日にりんくうIC第2出口の供用を開始したことにより、りんくう交差点の渋滞緩和、近傍商業施設へのアクセスが容易になるなど、お客様の利便性が大きく向上しました。

(6) 「愛知アクセラレートフィールド」の報告会実施

「愛知アクセラレートフィールド」とは、ベンチャー企業や大学などの先進技術保有者に、当社が運営する有料道路のインフラ施設を技術実証フィールドとして無償で提供することにより、官民連携の相乗効果を最大限発揮することを目的とし、平成30年8月より実施してきたものであります。

今年度は11月18日に名古屋大学において、今までの活動成果を発表する場として「活動報告会2019」を開催し、愛知県道路公社を始め、大学等の教育機関、民間企業から多くの方が参加いただきました。

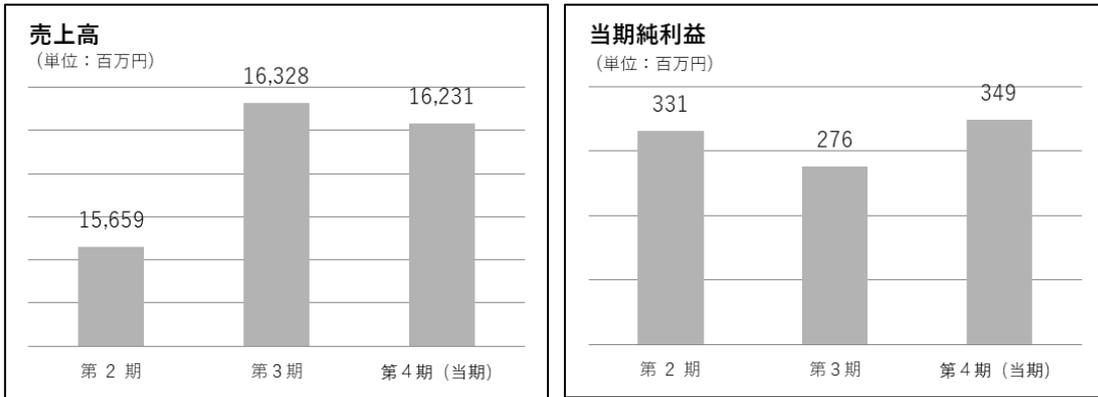
(7) 次世代広告システムの実証実験取組

今年度より、アイシン精機株式会社とイオンモール常滑と共に次世代広告システムの実証実験を行っています。本実証実験は、アイシン精機株式会社が主体となり、一般ユーザーにアプリをダウンロードしてもらいモニター形式で、アプリを通じアンケート調査や情報分析等を実施するものです。

当社の有料道路を利用し、イオンモール常滑を目的地としてアプリをスタートさせると、車の位置情報や道路の混雑状況に合わせ、プライベートにカスタマイズされたラジオ番組のような音楽や物語、安全運転を促すクイズ等、車内を楽しくする音声コンテンツを提供します。また、目的地の催事やお得な買い物情報と走行経路周辺の店舗、施設、商品・サービスの魅力を伝える音声広告を随時配信する「ドライブアプリの商品化」を目的とし、移動中の顧客に的確にアプローチするシステムの構築に取り組んでおります。

当社は、有料道路の利用と周辺施設訪問への関連性とアプリの適応性を検証するため、協同で本実証実験に参画しています。

1-2. 財産及び損益の状況



区 分	第2期	第3期	第4期(当期)
売上高 (百万円)	15,659	16,328	16,231
当期純利益 (百万円)	331	276	349
1株当たり 当期純利益 (円)	33,138	27,639	34,952
総資産 (百万円)	183,199	166,461	165,163
純資産 (百万円)	1,431	1,410	1,557
1株当たり 純資産額 (円)	143,104	141,000	155,750

1-3. 主要な事業内容

有料道路の運営

対象路線(8路線)の維持・修繕・更新、料金収受、交通管理、PA・SA運営

改築工事

IC新設追加、橋梁修繕、道路設備(情報盤等)の機能向上

1－4．主要な支店及び営業所並びに使用人の状況

(1) 主要な支店及び営業所

本 社 : 愛知県半田市彦洲町 3 丁目 100 番地
猿投事務所 : 愛知県豊田市八草町大田 1190 番地 7
知立事務所 : 愛知県知立市牛田町新田北 29

(2) 使用人の状況

使用人数 : 56 名
平均年齢 : 45.1 歳

1－5．重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

親会社名	所有株式数	株式数比率
前田建設工業株式会社	5,000 株	50%

(2) 親会社等との間の取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、一般の取引と同様の適切な条件による取引を基本とし、取引内容及び条件の妥当性等について当社取締役会で審議の上決定しており、当社の利益を害することのないよう適切に対応しております。

(3) 子会社の状況

子会社はありません。

1－6. 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	3,523 百万円
株式会社百五銀行	742 百万円
株式会社十六銀行	742 百万円
株式会社名古屋銀行	631 百万円
株式会社民間資金等活用事業推進機構	631 百万円
株式会社大垣共立銀行	371 百万円
株式会社愛知銀行	259 百万円
株式会社三重銀行	111 百万円

2. 株式に関する事項

2－1. 全株主名

株主名	所有株式数	株式数比率
前田建設工業株式会社	5,000 株	50%
森トラスト株式会社	3,000 株	30%
大和リース株式会社	1,000 株	10%
セントラルハイウェイ株式会社	800 株	8%
大和ハウス工業株式会社	200 株	2%

2－2. その他株式に関する重要な事項

- (1) 発行可能株式総数 10,000 株
- (2) 発行済株式の総数 10,000 株
- (3) 当事業年度末の株主数 5 名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（令和2年3月31日現在）

会社における地位	氏名	主な兼職状況
取締役会長	岐部 一誠	前田建設工業(株)取締役 常務執行役員
代表取締役社長	柘植 浩史	
取締役	東山 基	前田建設工業(株)執行役員
取締役	高橋 信	森トラスト(株)専務取締役
取締役	浮穴 浩一	大和リース(株)取締役 常務執行役員
常勤監査役	柳田 裕之	
社外監査役	小笠原 剛	(株)三菱UFJ銀行 顧問
社外監査役	前田 樹希	セントラルハイウェイ(株)監査役

(2) 取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	1名	17,208,000円	
監査役	1名	9,600,000円	
計	2名	26,808,000円	

4. 会計監査人の状況

(1) 名称

EY 新日本有限責任監査法人

(注)

1. 本事業報告書に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨てし、比率については単位表示未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

(1) 決議の内容の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の整備等について、2017年12月13日付取締役会により決議した内容の概要は次のとおりです。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役は経営規範に則り、会社における法令遵守ならびに企業倫理の浸透を率先垂範して行います。
 - ・取締役は、法令および定款に違反する行為の有無について、業務執行確認書を決算期毎に監査役会へ提出します。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・社内規程に従い、取締役会の議事録をはじめ、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報（電磁的記録を含む）について、適切に保存および管理を行います。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・各種のリスクに対し、リスク管理方針を定め企業行動憲章を阻害するリスクを管理します。
 - ・情報に関するリスクについては、個人情報保護規程・特定個人情報保護規程ならびに個人情報及び特定個人情報保護方針及び情報セキュリティ方針を定め、管理します。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・組織規程を定め取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行える体制を整備します。
 - ・執行役員制度を導入し、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の迅速化を図るとともに、取締役会のチェック機能を強化します。
 - ・業務運営については、将来の事業環境等を踏まえ、事業計画の策定および単年度業績目標の設定を行い、社内会議等の検討結果等を、取締役会に報告します。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・役員および使用人が経営規範に則り、業務運営にあたるよう、法令遵守ならびに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進します。
 - ・内部監査体制を充実し、監査役監査および会計監査人監査との連携を図ります。
 - ・企業行動ヘルプライン・ホットライン規則を定め、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行います。
- ⑥ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・前田建設工業株式会社の企業グループの一員としてグループ企業各社と相互に密接な連携を行っていきます。
 - ・グループ経営の推進体制、意思決定プロセス等について定めた関係会社規程に則り、経営を円滑に遂行し、グループの総合的な事業発展に寄与します。
- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・必要に応じて、監査役の職務補助のため当該使用人を置くこととし、当該使用人に対する指

示の実行性の確保に努めるとともに、その人事については監査役の同意を得ます。

- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、経営に関する重要事項を取締役会に報告します。
 - ・取締役および使用人が、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは監査役会に報告します。
- ⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役がその職務の執行に関して費用の前払などの請求をしたときは、当該請求に係る費用などが当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じることとします。
- ⑩ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。
 - ・常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会に加えて、定例的に開催される執行役員会議に出席します。
- ⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・財務報告が適性に行われるよう、当基本方針に基づく規程および規則等を策定し、これを運用します。
 - ・取締役会は、当社における財務報告に係る内部統制システムが円滑に運用できるように努めます。
- ⑫ 財務報告への虚偽記載が発生するリスクへの適切な評価および低減するための体制
 - ・財務報告につき、重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクについて識別し、虚偽記載が行われるリスクを低減するよう努めます。
- ⑬ 情報の伝達およびモニタリングの体制
 - ・財務報告に係る情報の適正性を確保するための仕組みを整備するとともに、内部統制上の問題または不備を是正する体制を整備します。
- ⑭ 財務報告に係る内部統制に関するITについての適切な対応
 - ・財務報告に係る方針および手続きを運用するにあたり、IT環境の適切な理解とこれを踏まえたITの有効かつ効率的な利用を推進します。

(2) 体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、上記に掲げた施策に従い、規程類を整備し社内の役職員に周知徹底するとともに、適宜内部統制システムの整備・運用状況について評価を実施し、適切に運用されていることを確認しています。

第 4 期

(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

附 属 明 細 書

愛知道路コンセッション株式会社

1. 会社役員以外の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況の明細
(令和2年3月31日現在)

会社における地位	氏名	主な兼職状況	
		会社名	主な兼職
取締役会長	岐部 一誠	前田建設工業(株)	取締役 常務執行役員
代表取締役社長	柘植 浩史		
取締役	東山 基	前田建設工業(株)	執行役員
取締役	高橋 信	森トラスト(株)	専務取締役
取締役	浮穴 浩一	大和リース(株)	取締役 常務執行役員
常勤監査役	柳田 裕之		
社外監査役	小笠原 剛	(株)三菱UFJ銀行	顧問
社外監査役	前田 樹希	セントラルハイウェイ(株)	監査役

第 4 期

(平成31年4月1日 ～ 令和 2年3月31日)

計 算 書 類

愛知道路コンセッション株式会社

貸借対照表

(令和 2年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,682	流 動 負 債	18,423
現金及び預金	13,940	未払金	6,528
未収入金	6,696	匿名組合利益未払金	2,151
仮払金	38	公共施設等運営権債の金	4,449
前払費用	6	に係る返済予定の金	806
その他	0	1年内長期借入	142
		未払法人税等	142
		未払消費税	433
		前受金	396
		リース債務	31
		ETCマイレージ引当金	31
		賞与引当金	5
		公共施設等運営事業の債	3,443
		更新投資に係るの他	3
		その他	3
固 定 資 産	144,259	固 定 負 債	145,182
有形固定資産	143	長期借入金	6,207
建物付属設備	5	公共施設等運営権債	112,900
構築物	6	に係るリース債務	50
機械装置	9	リース債務	50
車両運搬具	0	長期預り金	3,508
工具器具備品	35	退職給付引当金	0
建設仮勘定	11	公共施設等運営事業の債	22,479
リース資産	75	更新投資に係るの債	35
無形固定資産	143,551	金利スワップ(長期)	35
公共施設等運営権	118,933	負 債 合 計	163,606
公共施設等運営権事業の更	24,613	(純 資 産 の 部)	
新投資に係る資産	24,613	株 主 資 本	1,562
ソフトウェア	5	資 本 金	480
投資その他の資産	564	資 本 剰 余 金	480
敷金保証金	250	資 本 準 備 金	480
長期繰延税金資産	314	利 益 剰 余 金	602
		その他利益剰余金	602
		繰越利益剰余金	602
繰 延 資 産	221	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 4
開業費	221	繰延ヘッジ損益	△ 4
		純 資 産 合 計	1,557
資 産 合 計	165,163	負 債 ・ 純 資 産 合 計	165,163

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,231
売 上 原 価		12,204
売 上 総 利 益		4,026
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		364
営 業 利 益		3,662
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	4	4
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,363	
開 業 費 償 却	148	
匿 名 組 合 分 配 損	1,637	
そ の 他	0	3,149
経 常 利 益		517
税 引 前 当 期 純 利 益		517
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	237	
法 人 税 等 調 整 額	△ 69	167
当 期 純 利 益		349

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

[自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日]

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	480	480	480	454	454	1,414	△ 4	△ 4	1,410
当期変動額									0
剰余金の配当				△ 202	△ 202	△ 202			△ 202
当期純利益				349	349	349			349
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	147	147	147	0	0	147
当期末残高	480	480	480	602	602	1,562	△ 4	△ 4	1,557

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法によっております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | |
| ① 公共施設等運営権 | 交通量に基づく生産高比例法によっております。 |
| ② 公共施設等運営事業の更新投資に係る資産 | 交通量に基づく生産高比例法によっております。 |
| ③ ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 |

1-2 繰延資産の償却方法

- | | |
|---------|-----------------|
| (1) 開業費 | 5年間で定額償却しております。 |
|---------|-----------------|

1-3 引当金の計上基準

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ETCマイレージ引当金 | ETCマイレージサービスに伴う無料通行に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる還元見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当会計年度負担額を引当計上しております。 |

1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|--------------|--|
| (1) ヘッジ会計の処理 | |
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |
| ヘッジ方針 | 将来の金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 |
| 有効性評価の方法 | ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 |
| (2) 消費税の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 担保に供している資産 | |
| 現金及び預金 | 13,940 百万円 |
| 未収入金 | 1,350 百万円 |
| 車両運搬具 | 0 百万円 |
| 工具器具備品 | 7 百万円 |
| 公共施設等運営権 | 118,933 百万円 |
| 計 | 134,231 百万円 |
| (2) 担保に係る債務 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 806 百万円 |
| 長期借入金 | 6,207 百万円 |
| 計 | 7,014 百万円 |

2-2 有形固定資産の減価償却累計額 160 百万円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債務 4,802 百万円

2-4 公共施設等運営権

当社が運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりです。

(1) 運営権者が実施する公共施設等運営権の概要

名 称	愛 知 県 有 料 道 路 運 営 等 事 業
-----	-------------------------

対象とする公共施設等の内容	(名称) 知多4路線(南知多道路、知多半島道路、知多横断道路及び中部国際空港連絡道路を総称していう)	(名称) 猿投グリーンロード	(名称) 衣浦トンネル	(名称) 衣浦豊田道路	(名称) 名古屋瀬戸道路
	(種類) 愛知県道路公社が管理する有料道路等				
実施契約に定められた運営権対価の支出方法	運営権対価は運営権対価一時金及び道路施設利用料の合計額である。運営権対価一時金、道路施設利用料及び道路施設利用料を実施契約に規定する方法に従い、運営期間にわたり分割して支払う。				
運営権設定期間	平成28年10月1日～令和28年3月31日	平成28年10月1日～令和11年6月22日	平成28年10月1日～令和11年11月29日	平成28年10月1日～令和16年3月5日	平成28年10月1日～令和26年11月26日
残存する運営権設定期間	平成31年4月1日～令和28年3月31日	平成31年4月1日～令和11年6月22日	平成31年4月1日～令和11年11月29日	平成31年4月1日～令和16年3月5日	平成31年4月1日～令和26年11月26日
プロフィットシェアリング条項の概要	<p>各運営権設定対象施設に係る各事業年度の実績料金収入の合計額が、当該各運営権設定対象施設に係る各事業年度の計画料金収入の合計額と比較して、増加し、または減少した場合、当該増加し、または減少した料金収入の帰属または負担については以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6%以内の増加または減少にとどまる場合 運営権者の帰属または負担 ・6%を超えて増加した場合 6%以内の増加額は運営権者の帰属、6%を超える増加額は愛知県道路公社の帰属 ・6%を超えて減少した場合 6%以内の減少額は運営権者の負担、6%を超える減少額は愛知県道路公社の負担 				

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法による。

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

(知多4路線)

主な更新投資の内容	予 定 時 期
ETCレーン更新	令和10年3月期～令和14年3月期
一般収受機更新	令和2年3月期～令和3年3月期
	令和10年3月期～令和13年3月期
中央装置更新	令和17年3月期

(猿投グリーンロード)

主な更新投資の内容	予 定 時 期
業務用無線スプリアス対応	令和3年3月期
道路情報板更新	令和5年3月期～令和6年3月期

(衣浦トンネル)

主な更新投資の内容	予 定 時 期
一般収受機更新	令和3年3月期
トンネル内 ラジオ再放送設備構築	令和2年3月期
換気設備更新	令和5年3月期
消火設備更新	令和5年3月期

(衣浦豊田道路)

主な更新投資の内容	予 定 時 期
一般収受機更新	令和2年3月期
道路情報板更新	令和5年3月期

(名古屋瀬戸道路)

主な更新投資の内容	予 定 時 期
一般収受機更新	令和 2年3月期
	令和12年3月期
道路情報板更新	令和 6年3月期
ETCレーン更新	令和12年3月期
受配電設備更新	令和16年3月期

② 運営権者が採用した更新投資に係る資産及び負債の会計処理の方法

更新投資のうち資本的支出に該当する部分（所有権が管理者等に帰属するものに限る。）に関して、運営権設定期間にわたって支出すると見込まれる額の総額及び支出時期を見積り、公共施設等運営権取得時に支出すると見込まれる額の総額の現在価値を負債として計上し、同額を資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法による。

3. 損益計算書に関する注記

3-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価・販売費及び一般管理費 278 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000 株

4-2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和元年6月4日の第3回定時株主総会において、次とおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当の原資 利益剰余金
- (2) 配当金の総額 102 百万円
- (3) 1株当たり配当額 10,200 円
- (4) 基準日 平成31年 3月31日
- (5) 効力発生日 令和元年 6月28日

令和元年10月31日の第36回取締役会において、次とおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当の原資 利益剰余金
- (2) 配当金の総額 100 百万円
- (3) 1株当たり配当額 10,000 円
- (4) 基準日 令和元年 9月30日
- (5) 効力発生日 令和元年12月27日

4-3 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和2年6月4日開催予定の第4回定時株主総会において、次の議案が提出される。

普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当の原資 利益剰余金
- (2) 配当金の総額 103 百万円
- (3) 1株当たり配当額 10,300 円
- (4) 基準日 令和2年 3月31日
- (5) 効力発生日 令和2年 6月30日

5. 税効果会計に関する注記

5-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産の減価償却限度超過額であります。

6. 金融商品に関する注記

6-1 金融商品の状況に関する事項

当社は主に有料道路の運営事業を行うために必要な資金を銀行からの借入により調達しております。借入金には主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたもので、借入金の一部の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を行い支払利息の固定化を実施しております。

6-2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,940	13,940	-
(2) 未収入金	6,696	6,696	-
資産計	20,636	20,636	-
(1) 公共施設等運営権に係る負債（流動負債）	4,449	4,449	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	806	806	-
(3) 公共施設等運営権に係る負債（固定負債）	112,900	122,444	9,544
(4) 長期借入金	6,207	6,202	△ 5
負債計	124,362	133,901	9,539
(1) デリバティブ取引(*1)	(35)	(35)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 公共施設等運営権に係る負債（流動負債）、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 公共施設等運営権に係る負債（固定負債）

公共施設等運営権に係る負債（固定負債）の時価については、支払予定時期に基づき将来キャッシュフローを国債利回りを基礎とした合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

7. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	155,750 円 57 銭
1株当たり当期純利益	34,952 円 57 銭

第 4 期

(平成31年4月1日 ～ 令和 2年3月31日)

附 属 明 細 書

愛知道路コンセッション株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	期首帳簿 価 額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物付属設備	6	-	0	0	5	1	6
構築物	0	6	-	0	6	0	6
機械装置	12	-	-	2	9	5	14
車両運搬具	1	-	0	1	0	9	9
工具器具備品	48	6	0	19	35	69	104
建設仮勘定	9	8	6	-	11	-	11
リース資産	89	12	-	27	75	69	144
計	168	34	6	52	144	160	299
無形固定資産							
公共施設等運営権	124,344	-	-	5,411	118,933	18,766	137,700
公共施設等運営権事業の更新投資に係る資産	25,313	346	-	1,047	24,613	3,559	28,192
ソフトウェア	6	1	-	2	5	6	11
計	149,664	347	-	6,460	143,551	22,332	165,903

(注) 1.公共施設等運営権事業の更新投資に係る資産の増加は、将来の大規模な維持・修繕工事の修繕見積額の見直しのうえ現在価値に割引いた金額を計上したものです。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
E T Cマイレージ引当金	29	101	100	31
賞与引当金	3	5	3	5
退職給付引当金	-	0	0	0

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額
役員報酬	26
給与	127
福利厚生費	2
事務用品費	9
交通費	33
地代家賃	13
交際費	3
租税公課	40
広告宣伝費	11
保険料	7
回数券等消耗品	24
雑費	27
減価償却費	26
その他	9
合 計	364